

令和5年度決算 豊川市の 連結財務4表

令和5年度決算に基づく豊川市の連結財務書類を作成しました。
財務書類とは、市の経営状態や財務状況を表すもので、[貸借対照表](#)、[行政コスト計算書](#)、[資金収支計算書](#)、[純資産変動計算書](#)の4つの表から成ります。
ここでは、連結財務書類として、一般会計、[国民健康保険事業](#)などの特別会計、病院事業などの企業会計に加え、市の関連団体・法人を含めた範囲を対象とし、作成したものを公開しています。

連結財務書類から分かること

- **流動資産の増加により、総資産額が増加しました。**
 - ・令和5年度末の豊川市の連結会計における総資産は4,792億円で、前年度と比較して1億円増加しました。このうち固定資産が4,454億円と、総資産の92.9%を占めています。
([貸借対照表](#)より)
- **返済義務のない資産の割合が高く、将来世代が負担する割合を上回っています。**
 - ・資産のうち現世代までが負担し返済義務のない資産（純資産）の割合（純資産比率）は72.6%で、前年度数値（72.2%）から増加しました。これは、総合保健センター（仮称）整備事業、清掃工場の改修工事及び小坂井東保育園改築事業などにより固定資産が増加したことに加え、償還による地方債の減少に伴い負債額が減少したことにより、純資産が増加したことによるものです。
([貸借対照表](#)、[純資産変動計算書](#)より)
- **経常費用は、前年度に比べ増加したことにより、純行政コストが増加しています。**
 - ・経常費用は1,400億円で、前年度と比較し53億円増加しました。これは新型コロナウイルスワクチン接種事業費などが減少したものの、物価高騰などの影響により、物にかかるコストが増加したことや、連結団体である愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費の増加によるものです。
([行政コスト計算書](#)より)

連結貸借対照表

「連結貸借対照表」は、年度末に保有する市全体の資産と、その財源（負債と純資産）を示したものです。純資産は、現世代までにすでに負担されているもので、負債は将来世代の負担となるものです。

資産	4,792億1千万円	負債	1,311億4千万円
豊川市が所有している財産です。		借入金など、将来世代の負担になるものです。	
[内訳]		[内訳]	
固定資産	4,454億3千万円	固定負債	1,171億1千万円
1. 有形固定資産	4,221億1千万円	1. 地方債	657億8千万円
(1) 事業用資産	1,425億4千万円	2. 退職手当引当金	108億5千万円
庁舎・学校・消防署など		3. その他	404億8千万円
(2) インフラ資産	2,735億4千万円	流動負債	140億3千万円
道路・公園・上下水道など		1. 1年以内償還予定地方債	78億0千万円
(3) 物品	60億3千万円	2. その他	62億3千万円
2. 無形固定資産	42億7千万円		
ソフトウェアなど			
3. 投資その他の資産	190億5千万円		
出資金・基金など			
流動資産	337億8千万円		
1. 現金預金	165億5千万円		
2. 財政調整基金	101億8千万円		
3. その他	70億5千万円		

純資産	3,480億7千万円
負債・純資産合計	4,792億1千万円

現在までの世代が既に負担したものです。

市民一人当たりの貸借対照表	資産	257万1千円	負債	70万4千円
			純資産	186万8千円

※令和5年1月1日時点における住民基本台帳人口 186,376人で換算
※住民基本台帳法改正により、外国人住民も含んでいます。

連結行政コスト計算書

「連結行政コスト計算書」は、市全体の1年間の行政サービスのうち資産形成に結びつかないサービスなどに要したコスト（経常費用、臨時損失）と、使用料・手数料・保険料等から得られた収入など（経常収益、臨時利益）を対比させたものです。

経常費用(A)	1,399億5千万円	経常収益(B)	264億5千万円
[内訳]		使用料、手数料などの受益者負担の額など。 ※制度上、税金や社会保険料は経常収益に含まれません。	
(1) 人にかかるコスト	226億9千万円		
職員の給与、手当など			
(2) 物にかかるコスト	393億5千万円		
委託料、修繕料、光熱水費など			
(3) 外部へ拠出するコスト	754億4千万円		
社会保障給付費や他団体への補助など			
(4) その他のコスト	24億7千万円		
地方債の償還に伴う利子支払額など			
臨時損失(C)	1億0千万円	臨時利益(D)	5千万円
		純経常行政コスト(①) (A-B)	1,135億0千万円
		経常費用と経常収益との差額で、市税収入や国・県支出金などで補てんされた額です。	
		純行政コスト (①+C-D)	1,135億5千万円

〈市民一人当たりの行政コスト計算書〉

経常費用	75万1千円	経常収益	14万2千円	純経常行政コスト	60万9千円
------	--------	------	--------	----------	--------

連結資金収支計算書

「連結資金収支計算書」は、市全体の1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。収支を性質に応じて区分します。

前期末現金預金残高(A)	169億0千万円
当期収支(B)	△3億5千万円
[Bの内訳] a+b+c+d	
(1) 業務活動収支(a)	115億0千万円
(2) 投資活動収支(b)	△91億0千万円
(3) 財務活動収支(c)	△27億5千万円
(4) 歳計外現金収支(d)	0千万円
期末現金預金残高(A+B)	165億5千万円

連結純資産変動計算書

「連結純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示する表です。

前期末純資産残高(A)	3,457億9千万円
当期変動額(B)	22億8千万円
[Bの内訳] Δa+b+c	
(1) 純行政コスト(a)	1,135億5千万円
(2) 財源(b)	1,168億5千万円
税金、国・県支出金など	
(3) その他(c)	△10億2千万円
期末純資産残高(A+B)	3,480億7千万円

